

事務事業名	学力向上推進事業（学力調査実施事業）	担当課名	学校教育課
-------	--------------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 17 年度					
事業の目的	学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況および学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することにより、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実および学校における指導の一層の改善を図る。					
事業の沿革	平成17年度	市学力・学習状況調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施）				
	平成18年度	島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施）				
	平成19年度	全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施）				
	平成27年度	島根県学力調査の実施時期の変更（4月から12月に実施）				
	平成28年度	市学力・学習状況調査の再開（小4～小6、中2を対象に実施）				
	平成30年度	島根県学力調査の実施学年・教科の変更 （小5・6、中1・2を対象に実施）				
	令和2年度	市学力・学習状況調査の実施学年・教科の変更 （小3～小5、中1～中2を対象に実施）				
事業概要	<学力調査の実施学年および実施教科等> 1 市学力・学習状況調査 4月16日（木） 【小学校】 第3学年 国語、算数、意識調査 第4学年 国語、算数、意識調査 第5学年 国語、算数、意識調査 【中学校】 第1学年 国語、数学、意識調査 第2学年 国語、数学、英語、意識調査 2 全国学力・学習状況調査 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 3 島根県学力調査 12月8日（火） 【小学校】 第5学年 国語、算数、意識調査 第6学年 国語、算数、意識調査 【中学校】 第1学年 国語、数学、英語、意識調査 第2学年 国語、数学、英語、意識調査					
過去3年間の事業実績	全国学力調査における 国の平均正答率を100とした場合の 市の正答率		単位	R2	R1	H30
				中止	知識活用 一体型	知識/活用
	小6国語		%	0.0 (中止のため)	98.7	97.5/102.3
	小6算数		%	0.0 (中止のため)	99.0	97.6/97.0
	中3国語		%	0.0 (中止のため)	103.0	101.1/101.3
	中3数学		%	0.0 (中止のため)	96.9	99.8/98.0

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R3(予算)	R2	R1	H30
		委託料（市学力調査）	5,891	6,403	6,623	6,792
		委託料（学力調査に係るPC設定）	31	0	424	0
		県学力調査負担金	0	0	0	0
		旅費（学習改善等）説明会	0	0	109	0
		合 計	5,922	6,403	7,156	6,792
	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金（日本の心のふるさと出雲応援基金）	3,075	1,991	0	0
		一般財源	2,847	4,412	7,156	6,792
自己評価	成 果	1 学力調査の実施により、各小・中学校において教職員が児童生徒の客観的な学力やこれまでの指導の成果・課題の分析、授業改善の立案・実施等に取り組むことができた。 2 学力調査に併せて行う意識調査の結果分析により、児童生徒の生活習慣や学習習慣改善のための指導につなげることができた。 3 学力調査の結果をもとに、本市の学力向上の取組について検証し、次年度の事業計画策定に生かすことができた。				
	課 題	分析結果の有効な活用について、検討していく必要がある。				
	評 価	1 学力調査により得られる結果は、児童生徒の学力を客観的に評価できる基礎資料となり、学力向上策の検討や講じた対策の評価のために必要なデータとなるため、継続実施していく必要がある。 2 意識調査についても、児童生徒の生活習慣や学習習慣について把握できるデータとなるため、継続実施していく必要がある。				
	今後の方向性	1 国、県、市の学力調査を活用したPDCAサイクルを回すとともに、各校が組織的に授業改善が図れるようにする。 2 学習指導要領の示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を組織的に推進するため、教員の授業力向上研修や学校訪問指導等を拡充するとともに、その取組評価について各学力調査結果を活用する。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	総合的学習推進事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	1 市内小・中学校で「総合的な学習の時間」を実施するにあたり、学習や活動経費の一部を支援し、「総合的な学習」の充実を図る。 2 小学校中・高学年向けの社会科副読本「わたしたちの出雲市」を作成し、教科書で学んだことをより身近なものとして捉えられる教材として活用することで、主体的な学びの推進を図る。 3 中学生が市政について学び、市政への意見表明が行える場としての中学生議会を開催し、市政への広い関心と問題意識を持ち、課題解決への提言が行える人材の育成を図るとともに、主権者意識の高揚を図る。				
事業の沿革	平成18年度 小学校社会科副読本 発行 (改訂：平成21年度・26年度・29年度・31年度) 平成24年度 第1回中学生議会開催 (以後、毎年開催) 平成31年度 新小学校社会科等副読本 発行 令和元年度 小学校社会科等副読本 小改訂 令和2年度 小学校社会科等副読本 小改訂				
事業概要	1 総合的学習等への支援 (1) 「総合的な学習の時間」等で行う活動 ① 地域講師を招いての様々な体験学習 ② 地域の方に話を聞いたり、地域の自然に触れるなど、多様なふるさと学習 (2) 宿泊を伴う校外活動 ① 県立少年自然の家 (江津) ② 県立青少年の家 (小境町) ③ 国立三瓶青少年交流の家 (大田) 2 社会科等副読本の小改訂 (1) 改訂内容 令和3年度に開校する朝陽小学校について追加 (2) 配付対象 小学校第3学年児童 3 中学生議会の開催 【新型コロナウイルス感染症拡大のため中止】				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R2	R1	H30
	学習に招いた地域講師の人数	人	30	83	77
	地域と中学校の文化部活動支援活用校	校	0	0	1
	原子力・エネルギー教育支援事業活用校	校	0	0	1

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R3(予算)	R2	R1	H30
		総合的な学習の時間支援	5,197	5,171	5,346	5,187
		社会科等副読本作成	2,424	2,360	2,492	2,273
		原子力・エネルギー教育支援	400	0	0	81
		中学生議会	179	0	166	167
		地域と中学校文化部活動支援	0	0	0	46
		合 計	8,200	7,531	8,004	7,754
	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	3,900	3,764	4,100	4,150
		放射線教育支援事業補助金(県10/10)	400	0	0	81
		地域と中学校の文化部活動支援事業交付金	0	0	0	46
		一般財源	3,900	3,767	3,904	3,477
自己評価	成果	1 総合的な学習等の時間に、地域講師を招くなど、出雲市や各地域の自然、歴史及び文化などについて学ぶことで郷土への愛着を深めることができた。 2 小学校社会科等副読本は、社会科学習のみならず、「出雲の魅力を他県の人に紹介する」活動など、総合的な学習の時間等で活用した。				
	課題	1 小学校外国語の教科化等、新しい科目の授業数の確保や、限られた予算配当での実施などの理由により、校外での体験活動（特にバス利用を伴う活動）に制約がある。 2 次期教科書改訂の対応や統計データの更新を行う必要がある。 3 中学生議会に臨むにあたって、より多くの生徒が市施策について考え、ふるさとの課題の発見やその解決方法について主体的に学ぶ機会となるよう事前・事後学習の工夫が必要である。				
	評価	1 市や各地域の自然、歴史、文化などについて学ぶことで郷土への愛着を深め、心豊かな児童生徒の育成を図るため、一層充実させる必要がある。 2 社会科等副読本は、全小学校で活用されている。今後も、児童が本市の特色や良さを学び、ふるさと出雲への関心や愛着を持つことができるよう、事業継続する必要がある。				
	今後の方向性	1 引き続き、地域の文化や伝統に触れたり、体験的な活動といった多様な学びの場となる総合的な学習の時間等を充実させ、郷土への愛着と身の回りの様々な課題を見つけそれを解決していくための力をもった心豊かな児童生徒の育成を図る。 2 次期教科書改訂（令和5年度）まで編集委員会事業は休止とするが、毎年小学校3年生に配付を行う。 3 中学生議会については、中学生が主権者教育として市政への関心を高めるとともに、主体的活動となるよう実施方法を見直す。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事 務 事 業 名		学校同和教育推進事業		担 当 課 名		学校教育課	
第3期出雲市教育振興計画における位置付け							
施策の柱		「生きる力」の育成		施 策		差別解消に向けた教育の推進	
事業開始年度		平成 13 年度					
事業の目的		教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。					
事業の沿革		昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置 昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置 平成 3年度 同和教育課に改組 平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組。 学校同和教育を学校教育課に移管 平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 ※市・市教委で策定 平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第一次改定 ※市・市教委で改定 平成29年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第二次改定 ※市・市教委で改定					
事業概要		1 研修会及び講演会の開催 (1) 保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会 参加者 77人 (2) 第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会 コロナにより中止 (3) 同和教育講演会 参加者459人 (4) 転入・新任等教職員同和教育研修会 参加者103人 (5) 第2回小・中学校人権・同和教育主任研修会 コロナにより中止 2 同和教育啓発指導員の派遣指導等 学校教育課に2名、人権同和政策課に5名、計7名の指導員を配置。 年度当初と年度末に学校訪問を行い、校内推進体制の確認と指導助言を行った。 また、校内研修や同和问题学習の研究授業の指導助言を行った。(延べ189回) 3 人権・同和教育推進員の活動 市内の小学校4校と中学校4校の計8名の教員を人権・同和教育推進員に任命。 地域の人権・同和教育の推進にあたった。 4 同和问题学習小中一貫カリキュラムの見直し 中学校区ごとにカリキュラムの見直しを行い、全ての小・中学校で一貫カリキュラムに基づいた同和问题学習を実施し、授業研究を行った。(全14校区) 5 保護者・地域への啓発推進 (1) 各学校での授業公開 (2) 人権・同和教育だよりの発行 (3) 人権作文、人権ポスターの作成(応募総数：作文178点、ポスター208点) (4) 人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の配布					
過去3年間の 事業実績		項 目		R2	R1	H30	
		同和教育啓発指導員の学校訪問(回)		189	212	221	
		人権作文・ポスター応募率(%) ※学校数		95.7	95.8	94.1	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R3(予算)	R2	R1	H30
		人件費（同和教育啓発指導員）	5,803	5,400	4,704	4,700
		報償費（研修講師謝金・コンクール表彰費）	263	223	287	181
		旅費（研修講師・指導員・推進員旅費）	124	39	106	45
		需用費（人権作文ポスター集・カレンダー・パンフレット）	537	531	593	517
		使用料（視察研修バス代）	0	0	0	288
		備品購入費（研修用DVD）	73	281	65	64
		負担金	0	0	81	0
		合 計	6,800	6,474	5,836	5,795
	財源内訳 (単位：千円)	県支出金（人権教育研究指定校事業委託金）	0	0	140	0
自己評価	成果	1 各保育所・幼稚園・小・中学校の教職員を対象とする研修の開催や、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣しての校内研修や授業研究を行うことで、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図ることができた。				
		2 同和問題学習については、全小・中学校で実施した。近隣の幼稚園、小中学校等に公開し、中学校区での研修をすることができた。ただし、新型コロナウイルス感染予防のため公開をしない学校もあった。				
		1 人権・同和教育に係る各種事業の取組により、人権意識の高揚や同和問題解決に向けた意識啓発が進んでいるものの、様々な人権課題が現存している。こうした人権・同和問題の解決に向けて、児童・生徒の実践力を培う活動の更なる充実を図っていく必要がある。				
		2 部落差別・同和問題についての現存認識が薄い教職員が増えているので、「差別の現実に学ぶ研修」等の充実を図り、様々な機会を捉えた啓発が必要である。				
評価	評価	1 同和教育啓発指導員の学校訪問や派遣をとおして、研修や授業研究の推進が図られる等、教職員の人権意識の高揚に有効であった。				
		2 中学校区での同和問題学習の研究授業の取り組みは、相互の取組について理解が進み、一貫した指導の充実が図れた。その結果、児童生徒の同和問題の認識を高めるとともに、人権意識の高揚にも効果があった。				
評価	今後の方向性	1 管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導を通して、全ての児童生徒と教職員の人権意識の更なる高揚や指導力の向上を図る。				
		2 保育所・幼稚園・小・中学校が連携して人権・同和教育に取り組めるように、中学校校区での研修を充実させる。				
		3 同和問題学習の小中一貫カリキュラムの見直しを図り、授業実践を積み重ねていく。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	科学館理科学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館理科学習等の推進

事業開始年度	平成 14 年度																												
事業の目的	学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して、児童・生徒の思考力や判断力を高め、理科だけではなく他の教科についても独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る。 また、理科教材の研究・開発、指導者の育成を推進し、理科教育の充実を図る。																												
事業の沿革	平成14年9月 科学館理科学習を開始 平成19年度 新出雲市（旧2市4町）の小中学校へ拡大 平成24年度 斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大																												
事業概要	市内の小学3年生から中学3年生までを対象とし、年間計画に基づき理科学習を実施する。 1時間目は、サイエンスホールで館職員による演示実験、2・3時間目は実験室・実習室で、児童・生徒自らが実験や観察を行う。 各学校から科学館までの送迎は民間委託によるバスで行い、遠隔地の学校については、理科学習DVDを視聴する車内学習も実施している。 【令和2年度実績】 ①対象校数 小学校 34校 中学校 15校 ②実施内容 通常の学級の理科学習 12単元 (小学3年生、中学1年生および中学3年生 各1単元) (小学5年生 3単元) (小学4年生、小学6年生および中学2年生 各2単元) 特別支援学級在籍者、不登校傾向・不登校の生徒対象の理科学習 ③学級数及び延べ人数 ※ 学級数 592学級 延べ人数 15,597人 また、教員の理科の授業力向上を図るため、実践的な指導方法についての教員研修も、実施した。『+1（プラスワン）理科講座』（令和2年度は5回計画していたが、新型コロナウイルスの影響により1回のみの実施） ※新型コロナ拡大防止のための休校期間(4月20日～5月17日)中、理科学習授業開催を中止した。また休校の影響で学校カリキュラムと進度が合わなくなり、来館を見合わせた中学校が一部あった。																												
過去3年間の事業実績	<table><tr><td>【理科学習】</td><td>R2</td><td>R1</td><td>H30</td></tr><tr><td>実施単元数</td><td>12</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>参加学級数(延)</td><td>592</td><td>744</td><td>759</td></tr><tr><td>参加人数(延)</td><td>15,597</td><td>19,838</td><td>19,896</td></tr></table> <table><tr><td>【教員研修】</td><td>R2</td><td>R1</td><td>H30</td></tr><tr><td>実施回数</td><td>1</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>参加人数(延)</td><td>8</td><td>77</td><td>90</td></tr></table> ※R2 4回中止	【理科学習】	R2	R1	H30	実施単元数	12	13	13	参加学級数(延)	592	744	759	参加人数(延)	15,597	19,838	19,896	【教員研修】	R2	R1	H30	実施回数	1	5	5	参加人数(延)	8	77	90
【理科学習】	R2	R1	H30																										
実施単元数	12	13	13																										
参加学級数(延)	592	744	759																										
参加人数(延)	15,597	19,838	19,896																										
【教員研修】	R2	R1	H30																										
実施回数	1	5	5																										
参加人数(延)	8	77	90																										

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R3(予算)	R2	R1	H30
		科学グランプリレプリカ代等	71	67	61	52
		学習材料、教材費	4,007	7,263	6,392	3,799
		白衣クリーニング代等	375	66	323	352
		バス運行業務委託費	20,000	18,305	21,256	21,617
		AVシステムデジタル化機器賃貸借	7,047	7,047	7,047	4,111
		備品購入	5,000	4,772	6,678	6,468
		合 計	36,500	37,520	41,757	36,399
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	873
		繰入金等	5,000	4,772	4,683	5,521
		一般財源	31,500	32,748	37,074	30,005
自己評価	成 果	1 アンケートでは、児童生徒の99.5%が頑張って(小)または進んで(中)科学館学習に取り組むことが「できた」「だいたいできた」と、引率教員の99.7%が、科学館学習が「効果的だった」「やや効果的だった」と回答している。 2 県及び全国規模の科学作品展において、多数入賞した。 ○全国児童生徒才能開発コンテスト科学部門 中央審査会委員長賞入賞 1点 ○科学の芽賞 中学生部門 1点 ○県科学作品展 入選23作品中8作品が出雲市の児童生徒				
	課 題	県から4人の理科教員を配置してもらい、市の教員2名、講師3名で理科学習を実施しているが、ギリギリの体制であり、最低でも現在の指導体制を維持していく必要がある。				
	評 価	児童生徒の知的好奇心を高めることや問題解決能力の向上につながっており、その成果は、単に理科学習にとどまらず、他の教科への波及効果も大きい。教員への研修も含め、事業効果は高いと考える。よって、今後も現状のまま事業を継続していく必要がある。				
	今後の方向性	1 科学館での理科学習をとおして理科好きな児童・生徒を増やし、科学への興味・関心を高める。 2 県及び全国規模の科学作品展に応募しようとする意欲ある児童生徒の増加と受賞の増加を目指す。 3 理科の指導に携わる学校の教員に対して支援を行うとともに、資質向上のための研修を実施し、市全体の理科教育の振興を図る。 4 理科学習・教員研修実施にあたっては、新型コロナウイルス感染予防対策を取り、安心して学習・研修を行える環境を整える。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	科学館生涯学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館理科学習等の推進

事業開始年度	平成 14 年度																											
事業の目的	各種の実験・ものづくり教室や、イベント、企画展等の開催を通して、新たな発見や感動を共有していくことで、市民の科学技術に関する興味や知識を高めて知識や技術の向上を促し、本市の人材育成を図る。																											
事業の沿革	平成14年7月の開館以降、継続して、各種の実験やものづくり教室、イベント、企画展等を実施している。																											
事業概要	土・日曜日や祝日、夏季休業期間中などに、主に子どもたちを対象とする実験やものづくり教室等を開催した。このほか、幅広い年齢層を対象とした企画展、科学講座、サイエンスショー等を実施した。ほかに、常設する展示装置を活用し、年々来館が増加傾向にある幼児等への科学への興味や関心を高めた。 <table><tr><td>【分類】</td><td>【種類】</td><td>【開催回数】</td></tr><tr><td>1 サイエンスショー</td><td>2種類</td><td>12回</td></tr><tr><td>2 チャレンジ！教室</td><td>44種類</td><td>624回</td></tr><tr><td>3 なるほど！教室</td><td>12種類</td><td>31回</td></tr><tr><td>4 レベルアップ☆サイエンス</td><td>3種類</td><td>11回</td></tr><tr><td>5 クラブ系講座</td><td>10種類</td><td>35回</td></tr><tr><td>6 その他各種教室</td><td>21種類</td><td>68回</td></tr><tr><td>7 3D映画・プラネタリウム</td><td>2種類</td><td>52回</td></tr><tr><td>8 企画展・講演会</td><td>16種類</td><td>16回</td></tr></table>	【分類】	【種類】	【開催回数】	1 サイエンスショー	2種類	12回	2 チャレンジ！教室	44種類	624回	3 なるほど！教室	12種類	31回	4 レベルアップ☆サイエンス	3種類	11回	5 クラブ系講座	10種類	35回	6 その他各種教室	21種類	68回	7 3D映画・プラネタリウム	2種類	52回	8 企画展・講演会	16種類	16回
【分類】	【種類】	【開催回数】																										
1 サイエンスショー	2種類	12回																										
2 チャレンジ！教室	44種類	624回																										
3 なるほど！教室	12種類	31回																										
4 レベルアップ☆サイエンス	3種類	11回																										
5 クラブ系講座	10種類	35回																										
6 その他各種教室	21種類	68回																										
7 3D映画・プラネタリウム	2種類	52回																										
8 企画展・講演会	16種類	16回																										
過去3年間の事業実績	<table><tr><td>項 目</td><td>R2</td><td>R1</td><td>H30</td></tr><tr><td>教室等参加者数</td><td>12,863</td><td>57,754人</td><td>61,811人</td></tr><tr><td>科学館来館者数</td><td>84,991</td><td>164,637人</td><td>170,207人</td></tr></table>	項 目	R2	R1	H30	教室等参加者数	12,863	57,754人	61,811人	科学館来館者数	84,991	164,637人	170,207人															
項 目	R2	R1	H30																									
教室等参加者数	12,863	57,754人	61,811人																									
科学館来館者数	84,991	164,637人	170,207人																									

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R3(予算)	R2	R1	H30
		外部講師招聘経費	1,481	305	970	1,214
		教室等開催に係る材料費等	2,375	1,724	2,697	2,279
		保険料、機材等運送料等	361	93	292	392
		科学の祭典補助金	800	0	282	685
		その他（バス借上げ等）	283	288	149	190
		合 計	5,300	2,410	4,390	4,760
	財源内訳 (単位：千円)	各種教室等参加者負担金	800	355	469	534
		講演会協賛寄付金	0	0	200	0
		一般財源	4,500	2,055	3,721	4,226
自己評価	成 果	1 令和2年度は新型コロナの影響により開館以来最小の入館者数84,991人となった。また、例年実施している他館との連携事業や地域団体向けの教室などは、新型コロナの影響により中止し、また、教室開催にあたっては、定員を半減させたり、開催回数を制限したりするなど、規模を縮小して開催したため、教室参加者数も12,863人と前年度の4分の1以下となった。 2 人数や回数を制限する中ではあったが、教室参加者のアンケートでは、99%が「とても良かった」「良かった」と回答している。				
	課 題	1 新型コロナウイルス感染予防対策を取り、来館者が安心して科学館を利用できる環境を整えながら事業を実施していく必要がある。 2 常設展示物や映像が老朽化しており、今後も計画的に更新する必要がある。 3 幅広い年齢層にバランスよく対応した生涯学習の機会や場の提供を、より工夫して実施する必要がある。				
	評 価	市民の科学技術に関する興味や知識を高めることに対して一定の成果があっており、事業効果は高いと考えるが、設備の老朽化などの課題もある。新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、設備をより学習効果の高いものへ更新するとともに、教室等の内容の充実をより一層図り、事業を継続していく必要がある。				
	今後の方向性	1 新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、館運営を行う。 2 幅広い年齢層やレベルに応じた、様々なジャンルの教室をバランスよく開催する。 3 関心や話題性の高いテーマでの企画展や講演会等をタイムリーに開催する。 4 新たなニーズを発掘するとともに、より効果的な情報発信を行う。				

事務事業名	スクールヘルパー事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 9 年度				
事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒のために、特別支援教育補助者、特別支援介助者を小・中学校に配置し、特別な支援が必要な児童生徒一人一人を大切にする学校づくりをすすめる。				
事業の沿革	平成 9 年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」を配置 平成 2 0 年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」に改名 平成 2 4 年度 「特別支援教育補助者」「特別支援介助者」に改名				
事業概要	1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置 (1) 業務内容 ① 特別支援教育補助者 ア) 発達障がい等支援を必要とする児童生徒の支援 イ) 学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援 ② 特別支援介助者 肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援 (2) 配置日数及び時間 ① 特別支援教育補助者 年間660時間 ② 特別支援介助者 年間204日 2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施 (1) 第1回…支援のあり方についての講話 (2) 第2回…児童・生徒への対応のあり方についての演習 ※第2回は新型コロナウイルス感染予防のため中止				
過去3年間の事業実績	項 目	単位	R2	R1	H30
	特別支援教育補助者配置数（小学校）	人役	93（33校）	92（33校）	90（32校）
	特別支援介助者配置数（小学校）	人	24（15校）	21（14校）	21（14校）
	特別支援教育補助者配置数（中学校）	人役	31（14校）	32（14校）	34（14校）
	特別支援介助者配置数（中学校）	人	7（6校）	6（6校）	4（4校）

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項 目	R 3(予算)	R 2	R 1	H30
		特別支援介助者等 人件費	79,098	62,956	42,317	39,366
		特別支援教育補助者 人件費	78,794	81,578	76,681	71,338
		旅費	169	69	307	265
		負担金	139	43	12	127
	財源内訳 (単位：千円)	合 計	158,200	144,646	119,317	111,096
「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金		79,100	72,321	59,550	55,600	
一般財源		79,100	72,325	59,767	55,496	
自己評価	成 果	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、学校の支援体制が充実し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行うことができる。				
	課 題	1 特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学校からの要望も増加している。 また、年度途中の転入等で特別支援教育補助者の配置が必要となった場合、人材の確保が難しい。 2 日本語指導を必要としている児童生徒の増加に伴い、発達に課題のある児童生徒も増加しており、対応が難しくなっている。				
	評 価	対象の児童生徒や学校にとって、特別支援教育補助者の果たしている役割は大きい。 また、介助を必要とする児童生徒は、特別支援介助者の支援により学校生活への適応につながっている。				
	今後の方向性	1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置を維持し支援が必要な児童生徒への支援を継続していく。 2 県に対し、特別支援教育にかかる県の非常勤講師の増員及び特別支援学級の学級編制基準の引き下げを要望していく。 3 研修において、特別支援教育補助者及び特別支援介助者と教職員との情報共有、連携の仕方等について、学校間で情報共有していく。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	不登校対策事業（校内支援体制の充実）	担当課名	児童生徒支援課
-------	--------------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実
------	--------------	----	----------

事業開始年度		平成 23 年度				
事業の目的		学校における不登校支援体制を充実させ、不登校の未然防止・早期対応を行うために、教職員の中から不登校対策コーディネーターを指名する。また、児童生徒への支援や家庭訪問等を行うため、不登校相談員を配置する。				
事業の沿革		平成 2 3 年度 不登校相談員を小学校に配置 平成 2 6 年度 不登校対策コーディネーターを校務分掌に位置付け 平成 2 7 年度 不登校相談員を中学校にも配置				
事業概要		1 不登校対策コーディネーター（各校 1 名）の指名 (1)位置付け、内容 不登校対策コーディネーターを校務分掌に位置づけ、組織的に未然防止、初期対応等を行う。 (2)研修会 不登校対策コーディネーター研修会の開催（5 月・6 月） 2 不登校相談員の配置（配置校各 1 名） (1)配置校 ①小学校（1 2 校）【県事業】 ②中学校（8 校）【市単独】 (2)業務 ①児童生徒及び保護者の相談 ②不登校及び不登校傾向児童生徒の家庭への訪問 ③別室登校している児童生徒の学習支援 (3)不登校相談員連絡協議会の開催 ①小・中学校（4 月：市主催） ②小・中学校（8 月：市主催） ③小学校（9 月：県主催）				
過去 3 年間の事業実績		項 目	単位	R 2	R 1	H30
		不登校相談員（小）が関わった児童数	実人数	313	264	103
		不登校相談員（小）が関わった保護者数	実人数	149	163	51
		不登校相談員（中）が関わった生徒数	実人数	232	259	243
		不登校相談員（中）が関わった保護者数	実人数	63	44	63
		※小学校の不登校相談員がかかわった児童・保護者数は、H 3 0 年度までは決められた別室での相談数のみを計上していたが、R 元年度からは別室以外の場所での相談数も計上することとしたため大幅に増えた。				
事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	R 3 (予算)	R 2	R 1	H30
		不登校相談員（小学校）任用経費	10,960	11,026	10,011	9,102
		不登校相談員（中学校）任用経費	7,306	7,207	7,094	7,204
		合 計	18,266	18,233	17,105	16,306
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	8,820	9,869	10,010	9,100
一般財源		9,446	8,364	7,095	7,206	

自 己 評 価	成 果	1 不登校対策コーディネーターや不登校相談員の配置により、不登校の未然防止や初期対応、学校復帰に繋げることができた。 2 不登校児童生徒のうち、不登校の状況が改善された児童生徒の割合 (改善…概ね学校に通ったり教育支援センターに通ったりすることが多い児童生徒) (1)令和元年度 小学校：32.96% 中学校：37.66% 合計：35.61% (2)令和2年度 小学校：29.93% 中学校：37.60% 合計：34.64% 不登校が改善された児童生徒の割合は、35%前後を維持している。
	課 題	1 不登校児童生徒の割合 (1)令和元年度 小学校：1.85% 中学校：4.83% 全体：2.84% (2)令和2年度 小学校：1.52% 中学校：4.96% 全体：2.64% 小・中学校全体の不登校及び不登校傾向の児童生徒の割合は、前年度より0.20ポイント減となり、微減となったが、依然として高い状況にある。 2 不登校相談員は、1日の勤務時間が限られており、担任等と連絡・相談する時間の確保に課題がある。また、別室での午後の対応が難しくなっている。
	評 価	1 不登校相談員配置校では、活用の在り方や支援の方法について工夫が行われ、個に応じた支援が行われている。 2 小学校では別室や保健室等での相談や対応が充実してきている。一方、中学校では家庭に閉じこもりがちな生徒に対し、不登校相談員が家庭訪問をしての支援が行われ、効果をあげている。
	今後の方向性	1 不登校になる児童生徒数の増加・長期化等に対応するため、小学校の不登校相談員の配置校数の維持及び中学校に配置される学びいきいきサポート事業（県事業）による非常勤講師の増員と複数配置を県に要望する。 2 毎月の長期欠席調査をもとに、学校の支援の在り方について聞き取りを行い、状況に応じて助言・指導を行う。 3 不登校相談員と教員との連携の仕方や効果的な活用の方法について、研修を通じて改善していく。 4 不登校の未然防止のため、アンケート調査の実施や教育相談の充実等校内での体制づくりに取り組む。

事務事業名	いじめ・問題行動等対策事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	いじめ問題対策等の取組
------	--------------	----	-------------

事業開始年度	平成 25 年度
事業の目的	いじめ・問題行動等に対して、未然防止、早期発見、初期対応・組織的な対応を図り、児童生徒が学校生活を安全安心に充実して過ごすことができるよう支援する。
事業の沿革	平成25年度 いじめ防止対策推進法施行 アンケートQ U実施（小5・中1～中3、年間1回） 平成26年度 出雲市いじめ問題対策委員会設置 アンケートQ U拡充（小3～中3、年間2回） 中学生議会でフレンドシップ宣言を議決 アンケートQ U対象学年を小2に拡充 平成27年度 出雲市いじめ防止等に関する条例制定、出雲市いじめ防止基本方針の改訂、出雲市いじめ問題対策連絡協議会設置 令和2年度
事業概要	1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政機関の職員、関係団体・校長会の代表、市役所関係課 … 14人 (2) 内容 ① いじめ防止等の取組に関する事項について協議する。 ② 関係機関の連携に関する事項について協議する。 2 出雲市いじめ問題対策委員会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政職員 … 7人 (2) 内容 ① 「出雲市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等のための施策について審議し、提言を行う。 ② 学校、保護者その他の関係者からいじめに関する通報及び相談を受けた場合、必要に応じて当該いじめへの対処について検討し、必要な助言等を行う。 3 アンケートQ Uの実施・活用 (1) 対象：小学校2年～中学校3年の全児童生徒 (2) 回数：年間2回（延べ22,358人実施） (3) 活用：校内検討会議で、学級や個々の児童生徒への支援計画を立て実践する。 4 いじめ対応教職員研修 (1) いじめ対応コーディネーター対象（8月）受講者47人 (2) 新任・転入・採用管理職対象（9月）受講者27人 5 ネットトラブル対応研修 保護者、教職員対象研修（10月） 6 フレンドシップ事業（令和2年度は中止） 7 いじめ防止に係る学校訪問等 (1) 校長面接（8月） (2) 教育長・部長・次長による学校訪問（9月、10月） (3) いじめ対応チームによる学校訪問（2ヵ月に1回程度）

		項 目	単位	R 2	R 1	H30
過去 3 年間の 事 業 実 績		ネットトラブル対応研修受講者	人	61	116	151
		いじめの認知件数（小学校）	件	218	249	※件数の計上 基準が異なる ため記載しない。
		いじめの認知件数（中学校）	件	117	122	
		問題行動発生件数（小学校）	件	90	71	
		問題行動発生件数（中学校）	件	36	34	
		ネットトラブル発生件数（小学校）	件	17	12	2
		ネットトラブル発生件数（中学校）	件	16	16	27
事業 費	事業費 内 (単位：千円)	項 目	R 3(予算)	R 2	R 1	H30
		報 酬（委員）	224	119	1,218	252
		報償費	35	66	35	55
		旅 費	124	15	287	129
		需用費	123	25	152	134
		委託料	8,494	8,201	9,713	8,123
		合 計	9,000	8,426	11,405	8,693
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,754	3,579	3,475	3,344
		一般財源	5,246	4,847	7,930	5,349
自 己 評 価	成 果	1 アンケートQ Uを活用して、よりよい学級づくりや児童生徒の人間関係づくりを進めることによって、いじめの未然防止や早期発見につながっている。 2 研修等を通して、教職員のいじめの認知、早期発見・早期対応に対する意識が高まった。 3 実際に起きたいじめの事例に基づいた研修会を実施し、教員の資質向上を図った。 4 出雲市いじめ問題対策連絡協議会により、いじめ問題について関係機関と情報共有することができた。 5 いじめ問題への対応の仕方や適切な教職員研修のあり方について、出雲市いじめ問題対策委員会から助言を受けることができた。 6 いじめ問題に特化した教育長の校長面接や指導主事の学校訪問により、教育委員会で早期の状況把握と助言ができ、また学校ではいじめ問題に対する意識が高まった。				
	課 題	1 学校現場において、いじめの未然防止や組織的対応等の意識は高まっているが、今後も継続して研修を行う必要がある。 2 インターネット等を中心としたオンラインゲームによる課金問題や生活習慣の乱れ、SNS上での誹謗中傷等の問題行動が見られる。 3 発達障がいのある児童生徒によるいじめへの対応について、医療等の専門機関との連携が必要なケースが増えてきている。				
	評 価	各学校において、いじめに対する意識が高まり、児童生徒や保護者へのアンケート調査、教育相談や保護者面談を通して、早期発見と対応が図られるようになった。いじめ問題への対応は、さらに医療・関係機関との連携強化などの必要があるため、今後も継続していく。				
	今後の方向性	1 各学校で教員の中から「いじめ対応コーディネーター」を選任し、校内のいじめ対応の体制強化を図る。 2 いじめ問題に特化した教育長の校長面接や指導主事の学校訪問を実施し、いじめの早期把握と助言を行うほか、各学校のいじめ問題のさらなる意識の高揚を図る。 3 いじめ対応の教員研修の対象者や内容を見直し、教職員の資質と学校の組織力の向上を図る。 4 ネットトラブルの幼少期からの注意喚起の必要性から、研修対象者を保育所・幼稚園の保護者へ拡大する。 5 フレンドシップ事業を継続して行い、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、人権意識の高揚を通じていじめの未然防止を図る。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	学校給食事業	担当課名	学校給食課
-------	--------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	昭和 31 年度				
事業の目的	1 安全・安心な学校給食の安定提供 2 学校給食における食育の推進 3 地場産物活用の推進				
事業の沿革	昭和31年 学校給食開始（旧出雲市） 昭和33年 学校給食会発足（旧出雲市） 平成24年 学校給食会統合（2市5町7給食会を統合）				
事業概要	1 安全・安心な学校給食の提供 【学校給食会】 （1）学校給食に使用する食材の調達・支払 （2）学校給食費の管理 （3）学校給食調理業務（佐田・湖陵センター） （4）学校給食会雇用職員の労務管理 【出雲市】 （1）学校給食調理に係る一般管理業務 （2）施設の維持管理業務 （3）学校給食配送委託 （4）食物アレルギー対応研修会の開催 2 食育に関する業務 （1）いずもスクールランチクッキング （2）試食会の開催 3 地場産物活用の推進 JA、市場関係者及び給食センターとの3者で毎月行う学校給食マッチング会議の開催				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	R2	R1	H30
	学校給食受配校	校・園	72	74	76
	学校給食対象人数	人	17,044	17,311	17,333
	学校給食配食数	食	3,048,458	3,111,516	3,121,536
	給食実施日数	日	189	197	197

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目		R 3(予算)	R 2	R 1	H30
		一般会計	一般職人件費	196, 620	201, 579	206, 828	205, 499
			給食業務推進費	248, 000	239, 771	218, 393	211, 225
			(うち嘱託員等（会計年度任用職員）雇用経費)	(246, 411)	(226, 213)	(196, 112)	(188, 038)
			(うち学校給食会業務会計委託料)	(829)	(12, 992)	(21, 343)	(21, 897)
			学校給食センター管理費	197, 000	242, 681	238, 858	259, 670
			給食配送業務費	131, 100	121, 207	104, 663	102, 997
		学校給食会 会計	物資会計	943, 535	850, 201	865, 488	849, 753
			業務会計	830	12, 992	21, 343	21, 898
	合 計		1, 717, 085	1, 668, 431	1, 655, 573	1, 651, 042	
財源内訳 (単位：千円)	地方債	12, 700	35, 600	27, 800	27, 500		
	その他特定財源	944, 799	863, 539	887, 319	872, 058		
	一般財源	759, 586	769, 292	740, 454	751, 484		
自己評価	成 果	1 安全・安心な学校給食の安定提供 (1) 調理従事者を対象に、衛生管理研修会を開催した。 (2) 新型コロナウイルス感染防止のため、次の研修会は中止し、資料配付を行った。 ①納入事業者・配送事業者を対象とした衛生管理研修会 ②教職員を対象とした食物アレルギー対応研修会 2 食育の推進 (1) 新型コロナウイルス感染防止のため、親子料理教室「いずもスクールランチクッキング」は中止とした。 (2) 食育ボランティアを対象とした講話および試食会を行った。 3 地場産物の活用 (1) J A ・市場関係者と青果物の学校給食マッチング会議を毎月開催、旬の食材を調達した。 (2) 献立を工夫し、地元産物を取り入れた学校給食を提供した。					
	課 題	1 安全衛生管理の徹底（異物混入防止対策、ノロウイルス対策、施設衛生環境改善） 2 施設・設備の老朽化にともなう修繕及び更新等のコスト増 3 学校給食費の公会計への移行					
	評 価	安全・安心を第一に、子どもたちが喜ぶ、栄養バランスのとれた給食の提供に努めるとともに、望ましい食習慣の確立と食生活の改善に寄与するよう実施した。 平成31年1月に実施した異物混入防止対策により、重大な異物混入事案は防ぐことができた。					
	今後の方向性	令和4年度から学校給食費を公会計へ移行するための準備作業を進める。 (令和2年度はシステム開発業務を行い、令和3年度は納付書等帳票作成処理業務を行う。) 公会計への移行が完了した時点で、任意団体「出雲市学校給食会」を廃止する。					